(財)財務会計基準機構会員

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月10日

上場会社名　株式会社 電通　　上場取引所　東
コード番号　4324　URL　http://www.dentsu.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長執行役員　（氏名）髙嶋　達佳
問合せ先責任者（役職名）広報部部長　（氏名）小林　光二　TEL 03-6216-8041
四半期報告書提出予定日　平成21年11月16日　配当支払開始予定日　平成21年12月7日

（百万円未満切捨て）

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績（平成21年4月1日～平成21年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）　（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	785,858	△17.2	6,834	△61.6	10,460	△52.7	7,138	△12.0
21年3月期第2四半期	948,621	—	17,795	—	22,117	—	8,111	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	28.69	28.33
21年3月期第2四半期	3,054.18	2,911.55

（注）21年3月期第2四半期の1株当たり四半期純利益につきましては、平成21年1月4日を効力発生日とした株式分割を考慮しておりません。詳しくは、3ページ「（ご参考）株式分割に伴う遡及修正値」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	1,026,419	481,340	44.9	1,848.50
21年3月期	1,092,543	473,149	41.4	1,823.23

（参考）自己資本　22年3月期第2四半期　460,869百万円　21年3月期　452,568百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	2,000.00	—	15.00	—
22年3月期	—	12.50			
22年3月期（予想）			—	12.50	25.00

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

21年3月期第2四半期末の1株当たり配当金につきましては、平成21年1月4日を効力発生日とした株式分割を考慮しておりません。詳しくは、3ページ「（ご参考）株式分割に伴う遡及修正値」をご覧ください。

3. 平成22年3月期の連結業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,610,600	△14.7	19,400	△55.1	27,600	△48.3	16,400	—	65.85

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　有

（注）詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】「4.その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更　有

② ①以外の変更　無

（注）詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】「4.その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年3月期第2四半期	278,184,000株	21年3月期	278,184,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	28,863,429株	21年3月期	29,960,751株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）	22年3月期第2四半期	248,779,333株	21年3月期第2四半期	2,655,920株

（注）21年3月期第2四半期の期中平均株式数（四半期連結累計期間）につきましては、平成21年1月4日を効力発生日とした株式分割を考慮しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づき作成しておりますが、実際の業績は、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。上記予想に関連する事項につきましては、6ページ【定性的情報・財務諸表等】「3.連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

（ご参考）株式分割に伴う遡及修正値

当社は、平成21年1月4日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施いたしました。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の平成21年3月期第2四半期の1株当たり四半期純利益および平成21年3月期の1株当たり配当金は以下のとおりです。

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
（連結） 21年3月期第2四半期	円銭 30.54	円銭 29.12

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年3月期	－	20.00	－	15.00	35.00

【定性的情報・財務諸表等】

1.　連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、金融危機に端を発した不況から、輸出と生産に改善の兆しが見られ、徐々に持ち直しつつあるものの、雇用環境は引き続き厳しい状況が続くなど、依然として先行きに不透明感が残っています。

こうしたなか、当社グループは、「第13回世界水泳選手権大会ローマ2009」や「第12回IAAF世界陸上競技選手権ベルリン大会」などへの多面的な取り組みをはじめ、統合的なソリューションを提供すべく、グループの総力を結集し、積極的な営業活動を展開しましたが、当第２四半期連結累計期間の連結売上高は7,858億58百万円（前年同期比17.2％減）、売上総利益1,349億23百万円（同13.8％減）、営業利益68億34百万円（同61.6％減）、経常利益104億60百万円（同52.7％減）となりました。なお、過年度に計上した上場株式の評価損の一部について、税務上損金算入したことによる過年度法人税等の還付などにより、四半期純利益は71億38百万円（同12.0％減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

ａ．広告業

広告業では、売上高7,584億16百万円（前年同期比16.0％減）、営業利益60億７百万円（同58.8％減）でありました。

ｂ．情報サービス業

情報サービス業では、売上高287億10百万円（前年同期比20.7％減）、営業損失20億７百万円（前年同期は営業利益８億22百万円）でありました。㈱電通国際情報サービスのグループ各社が当セグメントの対象会社となります。

ｃ．その他の事業

その他の事業では、売上高109億44百万円（前年同期比54.1％減）、営業利益10億43百万円（同79.1％増）でありました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

ａ．日本

日本では、売上高7,306億97百万円（前年同期比15.5％減）、営業利益75億５百万円（同54.4％減）でありました。

ｂ．海外

海外では、売上高581億55百万円（前年同期比35.2％減）、営業損失６億69百万円（前年同期は営業利益14億18百万円）でありました。

連結業績には、当社単体の業績が大きく影響しております。当第２四半期連結累計期間における当社単体の業績および業務区分別・業種別業績の概況は、以下のとおりです。

当社単体の業績は、売上高が6,186億17百万円（前年同期比14.9％減）、売上総利益は849億65百万円（同13.3％減）、営業利益は66億30百万円（同40.6％減）、経常利益は134億50百万円（同35.4％減）となりました。なお、過年度に計上した上場株式の評価損の一部について、税務上損金算入したことによる過年度法人税等の還付などにより、四半期純利益は98億84百万円（同4.7％減）となりました。

＜業務区分別＞

業務区分	売上高	構成比	前年同期増減率
	百万円	%	%
新聞	54,475	8.8	△25.0
雑誌	21,482	3.5	△30.2
ラジオ	9,517	1.5	△15.2
テレビ	300,108	48.5	△15.0
（テレビタイム）	(143,819)	(23.2)	(△19.3)
（テレビスポット）	(156,288)	(25.3)	(△10.6)
インタラクティブメディア	13,810	2.2	6.5
ＯＯＨメディア	19,468	3.1	△15.5
クリエーティブ	78,381	12.7	△14.0
マーケティング/プロモーション	74,168	12.0	△7.9
コンテンツサービス	37,026	6.0	△1.8
その他	10,179	1.6	△27.3
計	618,617	100.0	△14.9

注1：主要な業務区分の内容は、下記のとおりです。
新聞：新聞広告枠の取引業務
雑誌：雑誌広告枠の取引業務
ラジオ：ラジオ広告枠の取引業務
テレビ：テレビ広告枠の取引業務
テレビタイム：テレビタイム広告枠（番組提供による番組内）の取引業務
テレビスポット：テレビスポット広告枠（主に番組間）の取引業務
インタラクティブメディア：インターネット、モバイルに関する広告枠の取引業務
ＯＯＨメディア：アウト・オブ・ホーム・メディア（交通、屋外、折込）広告枠の取引業務
クリエーティブ：広告表現立案業務、広告制作業務および関連業務
マーケティング/プロモーション：クライアントのマーケティング、コミュニケーション、ブランド、経営等の戦略立案、コンサルティング業務、および課題解決のためのSP、イベント、PR、eプロモーション、ダイレクトマーケティング等のソリューションの企画・実施作業
コンテンツサービス：スポーツ領域、エンタテインメント領域での権利販売業務、企画立案・制作実施業務およびその他のコンテンツサービス
その他：衛星その他のメディア、メディアプランニングなどが含まれます。
注2：各業務区分の構成比は、小数第１位未満を四捨五入しています。

マス四媒体の売上高は、3,855億83百万円となりました。また、マス四媒体以外の売上高は2,330億33百万円となり、売上高構成比は37.7％となりました。

＜業種別＞

当第２四半期連結累計期間において、当社単体売上高に占める割合の大きい上位10業種では、「情報・通信」（前年同期比15.8％減）、「飲料・嗜好品」（同8.7％減）、「化粧品・トイレタリー」（同9.2％減）、「食品」（同4.5％減）、「薬品・医療用品」（同4.9％減）、「金融・保険」（同28.4％減）、「流通・小売業」（同3.9％減）、「趣味・スポーツ用品」（同9.9％減）、「自動車・関連品」（同31.5％減）、「外食・各種サービス」（同10.0％減）となりました。

2.　連結財政状態に関する定性的情報

当第２四半期連結会計期間末は、前期末と比べ、主に売上債権等の流動資産が減少したことから、資産合計では661億24百万円の減少となりました。一方、負債については、主に仕入債務が減少したことから、負債合計は743億15百万円の減少となりました。

また、当第２四半期連結累計期間において四半期純利益71億38百万円を計上したこと等により純資産合計は81億91百万円の増加となりました。

3.　連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想は表記のとおりであります。（社）日本経済研究センターによると、平成21年度の総広告費は前年度に比べ11.5％の減少、マス四媒体広告費も減少すると予想されております。下期につきましても、引き続き非常に厳しいビジネス環境が予想されます。

なお、連結業績見通しに関して、持分法適用会社であるピュブリシスグループの損益に対する当社持分の取り込みについては、ピュブリシスグループが業績予想を開示していないため、下期の持分法投資利益は、ピュブリシスグループの前年同期実績に基づき38億67百万円（のれん償却11億92百万円控除後）としております。なお、為替レートについては他の関係会社同様、平成21年１月から９月の平均為替レート１ユーロ＝約129円を用いております。

ちなみに、通期の単体業績は、売上高１兆2,534億円（前期比13.4％減）、営業利益143億円（同40.1％減）、経常利益229億円（同33.8％減）、当期純利益155億円（前年同期は当期純損失327億71百万円）を予想しております。

4.　その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産の減価償却については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 売上高および売上原価の計上基準の変更

受注制作のソフトウエアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成19年12月27日　企業会計基準第15号）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成19年12月27日　企業会計基準適用指針第18号）を第１四半期連結会計期間より適用し、第１四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第２四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更に伴う売上高および損益に与える影響、およびセグメント情報に与える影響は軽微です。

5.【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成21年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	61,376	58,417
受取手形及び売掛金	357,207	427,696
有価証券	413	1,179
たな卸資産	11,867	14,464
その他	46,971	47,905
貸倒引当金	△3,529	△3,345
流動資産合計	474,306	546,317
固定資産		
有形固定資産		
土地	160,410	160,803
その他（純額）	90,409	91,835
有形固定資産合計	250,819	252,639
無形固定資産		
のれん	24,763	20,658
その他	24,020	26,360
無形固定資産合計	48,783	47,019
投資その他の資産		
投資有価証券	178,821	174,464
その他	74,744	73,216
貸倒引当金	△1,057	△1,112
投資その他の資産合計	252,509	246,567
固定資産合計	552,112	546,226
資産合計	1,026,419	1,092,543

（単位：百万円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成21年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	312,330	367,422
短期借入金	3,159	3,625
未払法人税等	3,262	5,602
引当金	925	607
その他	59,086	72,816
流動負債合計	378,764	450,075
固定負債		
長期借入金	113,635	116,195
退職給付引当金	31,130	29,775
その他の引当金	862	1,145
その他	20,685	22,202
固定負債合計	166,313	169,318
負債合計	545,078	619,394
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,967	58,967
資本剰余金	60,899	61,583
利益剰余金	432,676	429,615
自己株式	△64,735	△67,367
株主資本合計	487,807	482,798
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△236	△2,440
繰延ヘッジ損益	△2,370	126
土地再評価差額金	△7,187	△7,187
為替換算調整勘定	△17,144	△20,730
評価・換算差額等合計	△26,938	△30,230
新株予約権	0	0
少数株主持分	20,471	20,581
純資産合計	481,340	473,149
負債純資産合計	1,026,419	1,092,543

(2)【四半期連結損益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日）
売上高	948,621	785,858
売上原価	792,157	650,935
売上総利益	156,464	134,923
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	68,333	66,019
役員賞与引当金繰入額	236	125
退職給付引当金繰入額	4,799	5,707
役員退職慰労引当金繰入額	134	100
福利厚生費	8,520	8,459
減価償却費	6,905	6,839
のれん償却額	1,010	987
貸倒引当金繰入額	－	33
その他	48,726	39,817
販売費及び一般管理費合計	138,668	128,088
営業利益	17,795	6,834
営業外収益		
受取利息	729	385
受取配当金	1,479	1,201
為替差益	372	183
持分法による投資利益	2,671	2,594
その他	935	932
営業外収益合計	6,187	5,296
営業外費用		
支払利息	1,138	1,153
その他	727	516
営業外費用合計	1,865	1,670
経常利益	22,117	10,460
特別利益		
固定資産売却益	22	861
投資有価証券売却益	801	－
その他	445	485
特別利益合計	1,269	1,347

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日）
特別損失		
固定資産売却損	8	6
固定資産除却損	109	310
減損損失	1,041	－
事業再編損	4,484	657
子会社清算損	－	426
その他	2,039	300
特別損失合計	7,683	1,702
税金等調整前四半期純利益	15,703	10,105
法人税、住民税及び事業税	8,685	3,320
過年度法人税等	－	△2,228
法人税等調整額	△1,053	2,353
法人税等合計	7,631	3,445
少数株主損失（△）	△39	△478
四半期純利益	8,111	7,138

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第２四半期連結累計期間(自　平成20年４月１日　至　平成20年９月30日)

	広告業 (百万円)	情報サービス業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	903,098	36,184	23,836	963,119	(14,497)	948,621
営業利益	14,579	822	582	15,984	1,810	17,795

当第２四半期連結累計期間(自　平成21年４月１日　至　平成21年９月30日)

	広告業 (百万円)	情報サービス業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	758,416	28,710	10,944	798,071	(12,213)	785,858
営業利益 (△は営業損失)	6,007	△2,007	1,043	5,044	1,790	6,834

【所在地別セグメント情報】

前第２四半期連結累計期間(自　平成20年４月１日　至　平成20年９月30日)

	日本 (百万円)	海外 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	864,991	89,778	954,769	(6,147)	948,621
営業利益	16,456	1,418	17,875	(79)	17,795

当第２四半期連結累計期間(自　平成21年４月１日　至　平成21年９月30日)

	日本 (百万円)	海外 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	730,697	58,155	788,852	(2,993)	785,858
営業利益(△は営業損失)	7,505	△669	6,835	(1)	6,834

【海外売上高】

前第２四半期連結累計期間(自　平成20年４月１日　至　平成20年９月30日)

Ⅰ海外売上高　86,226百万円

Ⅱ連結売上高　948,621百万円

Ⅲ連結売上高に占める海外売上高の割合　9.1%

当第２四半期連結累計期間(自　平成21年４月１日　至　平成21年９月30日)

Ⅰ海外売上高　60,712百万円

Ⅱ連結売上高　785,858百万円

Ⅲ連結売上高に占める海外売上高の割合　7.7%

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6.　その他の情報

該当事項はありません。